

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第197期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第196期 第 2 四半期 連結累計期間	第197期 第 2 四半期 連結累計期間	第196期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	198,926	198,088	403,206
経常利益 (百万円)	17,502	23,881	35,221
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	13,214	10,922	24,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,097	△24,242	5,579
純資産額 (百万円)	455,567	418,845	446,472
総資産額 (百万円)	726,014	641,153	707,715
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	33.26	27.49	62.16
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	65.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,278	13,526	49,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,156	31,558	15,887
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,254	△26,530	△42,605
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	154,484	140,412	135,575

回次	第196期 第 2 四半期 連結会計期間	第197期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.31	6.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成28年 9 月 30 日現在、当社グループは、当社、親会社、子会社20社 (連結子会社14社、非連結子会社 6 社) および関連会社 7 社 (持分法適用関連会社 3 社、持分法非適用関連会社 4 社) で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	取得年月
サノビオン社	シナプサス社	カナダ	シナプサス社株式のプラン・オブ・アレンジメントによる取得および完全子会社化	2016.8	2016.10

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、北米セグメントでは、円高基調が続くなか、非定型抗精神病薬「ラツーダ」を中心とする主力品の売上拡大により、増収となりました。一方、日本セグメントでは、戦略品である高血圧症治療剤「アイミクス」やパーキンソン病治療剤「トレリーフ」等の売上は拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響を補うには至らず減収となりました。これらの結果、連結合計では1,980億88百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。営業利益は、売上原価率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が円高の影響等により減少した結果、267億31百万円（前年同四半期比58.7%増）となり、また、経常利益は238億81百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として早期退職制度の実施に伴い事業構造改善費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は109億22百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

「アイミクス」、「トレリーフ」および非定型抗精神病薬「ロナセン」の戦略品3剤や、前連結会計年度に販売を開始した2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の売上は拡大しましたが、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響が大きく、売上高は705億42百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。セグメント利益は、薬価改定による売上総利益の減少の影響が大きく195億67百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

② 北米

「ラツーダ」に加え、抗てんかん剤「アプティオム」および長時間作用型β作動薬「プロバナ」の売上が伸長したことにより、売上高は913億66百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、売上原価や販売費及び一般管理費が円高の影響等により減少したため、382億70百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

③ 中国

主力品であるカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の売上は、現地通貨ベースでは、堅調に推移しましたが、円高の影響により、売上高は91億74百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。セグメント利益は、売上原価や販売費及び一般管理費が円高の影響等により減少したため、42億72百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

④ 海外その他

「メロペン」の輸出が増加したこと等により、売上高は52億78百万円（前年同四半期比13.4%増）、セグメント利益は12億40百万円（前年同四半期比53.2%増）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は217億26百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は11億10百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態

資産については、流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、有価証券や短期貸付金の減少等により、前連結会計年度末に比べ372億39百万円減少しました。固定資産は、減価償却や為替換算の影響に加え、投資有価証券の一部を売却したことにより、前連結会計年度末に比べ293億21百万円減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ665億61百万円減少し、6,411億53百万円となりました。

負債については、借入金の返済と社債の償還に加え、未払法人税等が大きく減少したため、前連結会計年度末に比べ389億34百万円減少し、2,223億8百万円となりました。

純資産については、利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定が大きく減少したことから、前連結会計年度末に比べ276億26百万円減少し、4,188億45百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や引当金の増加などのキャッシュの増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の減少や、法人税等の支払額が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ7億52百万円収入が減少し、135億26百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の回収が大幅に増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ34億1百万円収入が増加し、315億58百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済と社債の償還により、前年同四半期連結累計期間に比べ182億75百万円支出が増加し、265億30百万円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物の為替換算による影響額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,404億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億36百万円増加しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は377億44百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

米国において開発中のSUN-101（一般名：グリコピロニウム臭化物）について、本年7月に慢性閉塞性肺疾患（COPD）の長期維持療法を対象とした承認申請を行いました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりであります。

（平成28年10月27日現在）

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	（新効能）てんかん（単剤）	カナダ
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国
フェーズ3	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本
			双極Ⅰ型障害うつ	
			双極性障害メンテナンス	
	BBI608 経口剤	ナパブカシン	胃または食道胃接合部腺がん（併用）	米国・カナダ・日本等
			結腸直腸がん（併用）	米国・日本
			非小細胞肺癌（併用）	米国
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	成人注意欠如・多動症（ADHD）	米国
	APL-130277 舌下フィルム製剤	アポモルヒネ塩酸塩水和物	パーキンソン病に伴うオフ症状	米国
	ロナセン 経口剤	プロナンセリン	（小児用量）統合失調症	日本
ロナセン 経皮吸収型製剤	（新剤形：経皮吸収型製剤）統合失調症			
トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	（新効能）レビー小体型認知症（DLB）に伴うパーキンソニズム	日本	
フェーズ2/3	EPI-743 経口剤	バチキノン	リー脳症（注）	日本
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症（ADHD） 過食性障害（BED）	米国
フェーズ2	BBI608 経口剤	ナパブカシン	結腸直腸がん（併用）	米国・カナダ
	DSP-1747 経口剤	オベチコール酸	非アルコール性脂肪肝炎（NASH）	日本
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本
	BBI503 経口剤	amcasertib	腎細胞がん、尿路上皮がん（単剤）	カナダ
			肝細胞がん、胆管がん（単剤）	
		消化管間質腫瘍（単剤）		
		卵巣がん（単剤）	米国	

（注）フェーズ2/3試験終了、今後の開発方針について検討中

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
フェーズ2	SB623 注射剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	EPI-589 経口剤	未定	パーキンソン病	米国
			筋萎縮性側索硬化症（ALS）	
SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症、パーキンソン病に伴う精神病症状	米国	
フェーズ 1/2	BBI608 経口剤	ナパブカシン	固形がん（併用）	米国・カナダ
			悪性胸膜中皮腫（併用）	日本
			肝細胞がん（併用）	米国
			膠芽腫（併用）	カナダ
			固形がん（併用）	米国
			消化器がん（併用）	米国・カナダ
	BBI503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）	米国・カナダ
			肝細胞がん（併用）	米国
			固形がん（併用）	米国・カナダ
	DSP-7888 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本
小児悪性神経膠腫				
WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群	日本	
フェーズ1	WT4869 注射剤	未定	固形がん	日本
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
			固形がん	日本
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・米国 日本
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	日本
	BBI608 経口剤	ナパブカシン	膵がん（併用）	米国
			血液がん（単剤・併用）	
			肝細胞がん（併用）	日本
			結腸直腸がん（併用）	
	DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国
	BBI503 経口剤	amcasertib	固形がん（単剤）、肝細胞がん（併用）	日本
BBI608+BBI503 経口剤	ナパブカシン amcasertib	固形がん（併用）	米国	
DSP-7888 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国	
DSP-1200 経口剤	未定	治療抵抗性うつ	米国	
DSP-1958 注射剤	チオテパ	造血幹細胞移植の前治療	日本	

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、当社再生・細胞医薬センターにおける細胞生産設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において投資予定金額を2,700百万円から3,600百万円に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号	27,282	6.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,551	3.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,928	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,776	1.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	4,719	1.19
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,435	1.11
大日本住友製薬従業員持株会	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	4,066	1.02
計	—	286,774	72.08

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,125,900	3,971,249	—
単元未満株式	普通株式 174,654	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,249	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が90株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	599,600	—	599,600	0.15
計	—	599,600	—	599,600	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,922	97,401
受取手形及び売掛金	107,165	101,090
有価証券	81,039	43,322
商品及び製品	48,100	40,717
仕掛品	3,206	3,458
原材料及び貯蔵品	8,281	11,050
繰延税金資産	63,991	65,626
短期貸付金	48,426	13,136
その他	6,454	8,544
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	421,584	384,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,279	94,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,944	△55,926
建物及び構築物（純額）	40,335	38,928
機械装置及び運搬具	79,734	79,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,937	△72,353
機械装置及び運搬具（純額）	7,796	7,237
土地	6,269	6,222
建設仮勘定	1,497	2,114
その他	33,498	32,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,572	△27,628
その他（純額）	5,926	5,199
有形固定資産合計	61,824	59,703
無形固定資産		
のれん	76,950	66,589
仕掛研究開発	60,144	53,965
その他	19,485	16,488
無形固定資産合計	156,580	137,043
投資その他の資産		
投資有価証券	60,432	50,751
退職給付に係る資産	66	21
繰延税金資産	2,313	4,537
その他	4,953	4,780
貸倒引当金	△40	△29
投資その他の資産合計	67,725	60,061
固定資産合計	286,130	256,808
資産合計	707,715	641,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,153	13,320
短期借入金	1,010	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,000	8,000
未払法人税等	26,357	10,741
賞与引当金	10,809	9,694
返品調整引当金	9,086	9,387
売上割戻引当金	49,224	51,138
未払金	34,212	39,789
その他	14,869	17,611
流動負債合計	179,722	159,683
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,000	—
繰延税金負債	16,209	14,481
退職給付に係る負債	16,158	16,121
その他	21,152	12,020
固定負債合計	81,520	62,624
負債合計	261,242	222,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	341,401	349,134
自己株式	△663	△665
株主資本合計	378,999	386,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,293	20,011
繰延ヘッジ損益	△12	△97
為替換算調整勘定	48,025	17,925
退職給付に係る調整累計額	△5,832	△5,722
その他の包括利益累計額合計	67,473	32,116
純資産合計	446,472	418,845
負債純資産合計	707,715	641,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	198,926	198,088
売上原価	52,086	47,890
売上総利益	146,839	150,198
返品調整引当金戻入額	—	9
返品調整引当金繰入額	5	—
差引売上総利益	146,834	150,207
販売費及び一般管理費		
給料	20,836	19,849
賞与引当金繰入額	5,692	5,825
退職給付費用	2,473	2,290
研究開発費	40,200	37,744
その他	60,783	57,766
販売費及び一般管理費合計	129,986	123,476
営業利益	16,847	26,731
営業外収益		
受取利息	246	446
受取配当金	661	715
投資事業組合運用益	1,454	—
その他	124	204
営業外収益合計	2,487	1,366
営業外費用		
支払利息	471	325
為替差損	800	3,454
その他	560	436
営業外費用合計	1,832	4,215
経常利益	17,502	23,881
特別利益		
投資有価証券売却益	6,077	3,802
特別利益合計	6,077	3,802
特別損失		
事業構造改善費用	—	※1 9,992
減損損失	※2 154	—
特別損失合計	154	9,992
税金等調整前四半期純利益	23,425	17,691
法人税等	10,210	6,769
四半期純利益	13,214	10,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,214	10,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	13,214	10,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,220	△5,089
繰延ヘッジ損益	△3	△84
為替換算調整勘定	△1,158	△30,099
退職給付に係る調整額	264	109
その他の包括利益合計	△2,117	△35,164
四半期包括利益	11,097	△24,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,097	△24,242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,425	17,691
減価償却費	6,931	6,753
のれん償却額	3,032	2,604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	439	165
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9,153	7,740
受取利息及び受取配当金	△908	△1,162
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,379	50
支払利息	471	325
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	△111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,077	△3,802
事業構造改善費用	—	9,992
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,334	1,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,162	△4,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	802	4,476
未払金の増減額 (△は減少)	△2,236	△1,295
その他	△9,010	△2,272
小計	20,153	38,074
利息及び配当金の受取額	1,020	1,190
利息の支払額	△327	△190
法人税等の支払額	△6,568	△25,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,278	13,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	18,032	—
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△4,365
有形固定資産の売却による収入	5	118
無形固定資産の取得による支出	△3,532	△641
投資有価証券の取得による支出	△33	△179
投資有価証券の売却による収入	6,264	4,878
投資事業組合からの分配による収入	3,035	9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	7,000	31,700
その他	58	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,156	31,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,113	△952
長期借入金の返済による支出	△5,770	△12,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△3,575	△3,575
その他	△21	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,254	△26,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△799	△13,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,381	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	122,794	135,575
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 154,484	※ 140,412

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。	
回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。	
この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が193百万円、利益剰余金が385百万円増加し、その他有価証券評価差額金が192百万円減少しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
101百万円	90百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社での早期退職募集に伴って発生した特別退職金を含む、組織・業務改革関連費用であります。

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	154

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、帳簿価額を減損損失に計上しております。

仕掛研究開発の回収可能価額は、使用価値により測定しており、割引率は8.0%を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	42,064百万円	97,401百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△411百万円	△312百万円
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	112,832百万円	43,322百万円
現金及び現金同等物	154,484百万円	140,412百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,575	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	3,575	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,000	90,157	9,571	4,656	178,385	20,540	198,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	—	—	16	32	48
計	74,016	90,157	9,571	4,656	178,401	20,572	198,974
セグメント利益	22,051	29,511	3,813	809	56,185	858	57,044

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	56,185
「その他」の区分の利益	858
研究開発費(注)	△40,200
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	16,847

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について、回収可能性を評価し、154百万円を減損損失に計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,542	91,366	9,174	5,278	176,362	21,726	198,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	—	—	—	31	32	63
計	70,574	91,366	9,174	5,278	176,394	21,758	198,152
セグメント利益	19,567	38,270	4,272	1,240	63,350	1,110	64,461

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,350
「その他」の区分の利益	1,110
研究開発費(注)	△37,744
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	26,731

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円26銭	27円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,214	10,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,214	10,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,303	397,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(Cynapsus Therapeutics Inc. の買収)

当社の米国子会社であるサノビオン社は、平成28年8月31日（米国東部時間）付で、カナダ法上のプラン・オブ・アレンジメントの手法による手続を通じて、トロント証券取引所及びナスダック市場に上場（当時）するカナダのCynapsus Therapeutics Inc.（以下、「シナプサス社」）を買収することについて合意しました。

サノビオン社は、カナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上のUnlimited Liability Company（無限責任会社）として、同社の100%子会社であるSunovion CNS Development Canada ULC（旧社）（以下、「サノビオンCNSカナダ社（旧社）」）を設立し、同社を通じて、平成28年10月21日（米国東部時間）付で、シナプサス社の株式及びワラントのすべてを取得し、同社の買収（完全子会社化）が完了しました。

さらに、同日付でサノビオンCNSカナダ社（旧社）、シナプサス社及び同社の子会社1社の3社はカナダ連邦のブリティッシュ・コロンビア州法上の組織再編であるAmalgamation（組織統合）により統合し、Sunovion CNS Development Canada ULC（新社）（以下、「サノビオンCNSカナダ社（新社）」）が新たに設立され、サノビオンCNSカナダ社（新社）がサノビオン社の100%子会社（当社の間接完全子会社）となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：Cynapsus Therapeutics Inc.

事業内容：パーキンソン病治療剤の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

サノビオン社は精神神経領域をフランチャイズの1つとして注力しており、非定型抗精神病薬「ラツード」及び抗てんかん薬「アプティオム」を販売しております。シナプサス社を買収し、同社で開発中のパーキンソン病治療剤を獲得することにより、平成30年度に独占販売期間が満了する「ラツード」の減収の一部を補うことを期待しています。

(3) 企業結合日

平成28年10月21日（米国東部時間）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sunovion CNS Development Canada ULC（新社）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Sunovion CNS Development Canada ULC（旧社）による現金を対価とした株式取得であり、企業結合日の同日付で行われた同社を含むAmalgamation（組織統合）により、Sunovion CNS Development Canada ULC（新社）が新たに設立されたため。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価：現金607百万米ドル（発行済株式及び未行使のワラントの取得価額）

取得に直接要した費用：現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、第197期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額	3,575百万円
② 1株当たりの金額	9円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社のサノビオン・ファーマシューティカルズ・インクは、平成28年8月31日（米国東部時間）付で、Cynapsus Therapeutics Inc.を買収することに合意し、平成28年10月21日（米国東部時間）付で同社の株式及びワラントのすべてを取得し、同社の買収を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。